

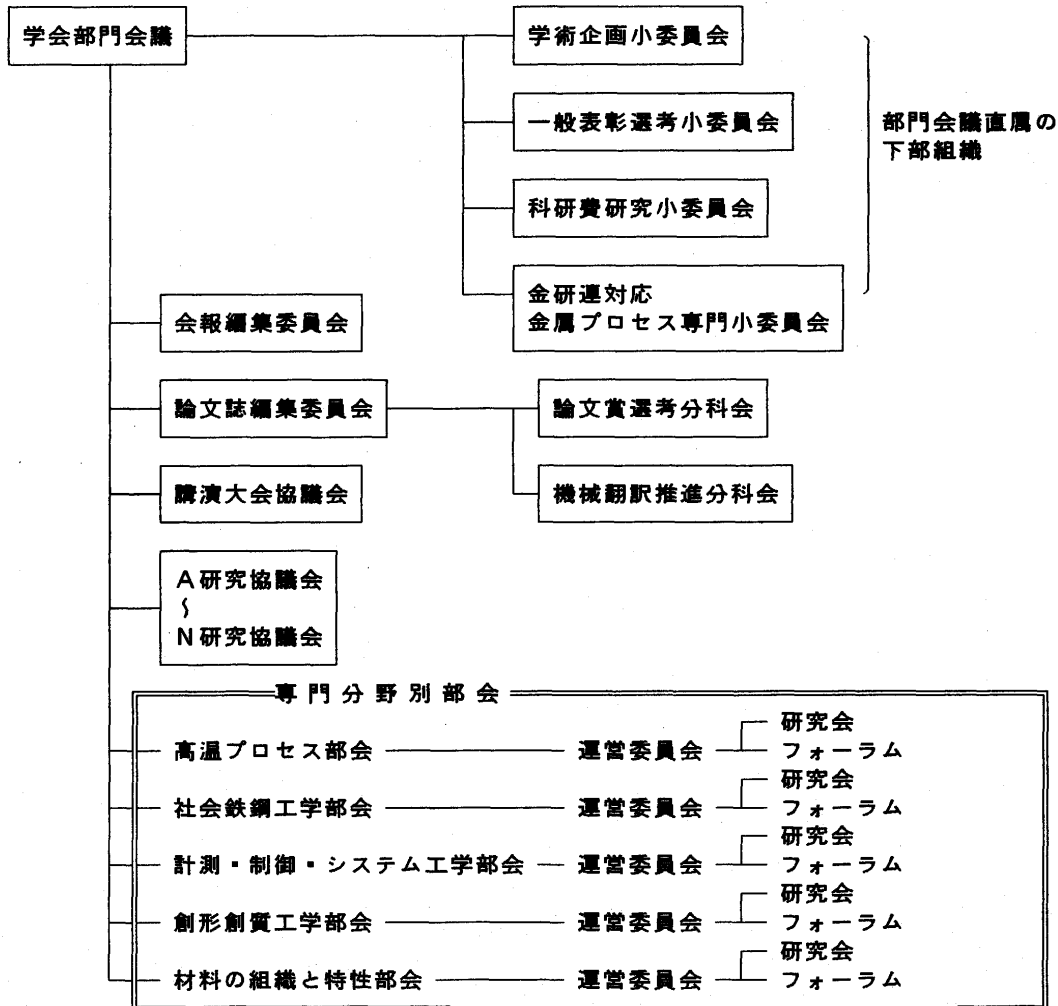
シリーズ 日本鉄鋼協会はどう変わるかー (その3)

—学会部門の新設—

(社)日本鉄鋼協会の改革については、「鉄と鋼」Vol.81(1994)No.11 から順次お知らせしてきました。学会部門の概略は、すでに「鉄と鋼」Vol.80(1994)No.11 p.N577~N578 に、またその中で会員の皆様に直接関連する専門分野別部会への登録や、講演大会の講演論文集「材料とプロセス」の予約に関する事項を同号の N579~N582 でお知らせしています。今回は学会部門の活動で、まだ詳しく紹介していない事項を中心にお知らせします。

学会としての活動基盤強化 ——組織の新設・改革

「学会」を広辞苑で引くと、『学者相互の連絡、研究の促進、知識・情報の交換、学術の振興を計る協議などの事業を遂行するために組織する団体』とあります。現在では単に「学者」に限らず、同じ学術分野に興味をもつ「技術者」も広く含んだ研究者・技術者の団体と言えるでしょう。この「学会」としての機能をより強化する意図で再編されたものが「学会部門」になります。学会部門の組織を前回の会告より詳しく紹介すると以下のようになります。



学会部門会議

学会部門の最高議決機関で、協会副会長（学界代表）を部門長とし、副部門長（2名）、両編集委員長、各専門分野別部会会長等 10名の委員で構成されます。学会部門会議の直属の下部組織として4つの小委員会がありますが、それぞれの役割は以下のとおりです。

## 学術企画小委員会

部門内事業等の企画、生産技術部門および他学協会との連絡・調整、助成事業の学会部門としての一次選考等。メンバーは企画担当の副部門長を委員長とし、各専門分野別部会からの委員、委員長の指名委員等で構成されます。

## 一般表彰選考小委員会

協会全体の表彰の中で、学術的な業績を対象に選考される西山賞、西山記念賞、三島賞、里見賞の一次選考を行います。総務担当の副部門長を委員長とし、専門分野別部会からの委員を中心に構成されます。

## 科研費研究小委員会

鉄鋼研究の分野に文部省の科研費配分を増強するための諸施策を検討する委員会です。部門長が指名する7名程度の委員で構成されます。

## 金研連対応金属プロセス専門小委員会

日本鉄鋼協会は、日本学術会議の金属工学研究連絡委員会の中の金属プロセス委員会の幹事学協会になっています。この活動を支援するための委員会が当小委員会です。このほかに、この小委員会は学術会議活動全般も支援する活動を行い、日本鉄鋼協会からの委員は2名です。

以上の学会部門会議ならびにその下部組織は、主に学会部門全体の運営に係わる事項を担当します。

.....  
学会活動の中核となる、会員への情報提供、啓蒙、学術論文の発表などの活動は「**会報編集委員会**」、「**論文誌編集委員会**」、「**講演大会協議会**」をベースとして行われます。

## 会報編集委員会

従来の「鉄と鋼」は論文誌と会報の性格を併せ持つ雑誌でした。この雑誌の編集は編集委員会の中の和文会誌分科会で行ってききましたが、2つの性格を持つ雑誌を一つの編集委員会で編集するのは難しく、どちらかと言えば、論文誌としての編集に重点が置かれていました。

今回、会報を分離し、その編集を専門に行う委員会を置くことにより、より会員に魅力ある情報を提供していけるものと期待されます。

編集委員には、読者サイドに立った企業の技術者、情報提供者としての大学関係者、ユーザー業界の代表者等幅の広い分野の方々をお願いする予定です。

## 論文誌編集委員会

平成8年1月から、「鉄と鋼」は和文の論文誌になります。また従来通り欧文論文誌として「ISIJ International」も発行されます。従来は、この両誌の編集を和文会誌分科会と欧文会誌分科会でそれぞれ別個に行ってききましたが、来年度から、論文誌編集委員会で両誌の編集を行うようになります。これに伴い、審査・編集の方法も一本化されることになります。

両論文誌は、鉄鋼関連の研究分野で世界の Quality Journal になることを目指し、一段のレベルアップが期待されます。

編集委員会の構成も、専門分野別部会を設置したことにより、従来とは変わります。即ち、各専門分野別部会に編集担当の幹事委員を置いて部会との連携をとり、編集委員候補者として適切な人を各部会から推薦してもらい、その中から編集委員会で委員を選任することになります。

## 講演大会協議会

新体制では、基本的に春の講演大会を「全体講演大会」として協会全体の行事として行い、秋は各専門分野別部会が独自の運営をすることにしています。春の全体講演大会の運営を担当するのが講演大会協議会になります。

しかし、この方式を一気に進めるには、未だ準備不足ですので、当面の間は春、秋とも講演大会協議会が担当することになっています。とは言うものの、討論会の企画、プログラム編成は、専門分野別部会単位で行われますので、各部会の特色が反映された講演大会になると期待されます。

本協議会の委員は、各専門分野別部会からの幹事委員、生産技術部門からの委員、協議会議長指名委員、事務局委員で構成されますが、プログラム編成時にはさらに数名の委員を委嘱します。

.....  
学会としての研究促進、および学術の振興のための事業を行う組織として、「**専門分野別部会**」と「**研究会**」を設置します。専門分野別部会に関しては、「鉄と鋼」Vol.80, No.11, N579~N581 で会員の皆様に登録のお願いをした際に、活動方針、対象領域、設置予定フォーラム等をお知らせしました。今後、各部会が具体的な活動計画を出していくと思いますので、会員の皆様の積極的な参加をお願いします。

一方、「**研究会**」による研究活動は以下ようになります。

## 研究協議会

学会部門のフォーラム、あるいは生産技術部門の各分野別部会等には、“こんな面白いシーズがあるがどこかに適用できないか”、“こんな未解決の課題があるが良い解決方法はないか”と言う「**課題**」があると思われれます。このような課題を両部門の直接関係ある人が集まって議論する場を設けました。これが「**研究協議会**」です。

研究協議会では、上記のような課題についてシーズ、ニーズをぶつけあい、その課題からどんな研究テーマがでてくるか十分議論していただきます。研究協議会は、どちらかの部門が他部門の担当する技術分野の部会に、課題および自部門の委員候補とともに呼び掛けて他部門からの委員を選出してもらい、学会部門会議に設置を提案し、了承を得て設置されます。

課題に関する検討の結果、“このテーマなら協会とし研究する価値がある、是非やるべきだ”ということになったら、研究会

の代表者（主査）候補者、研究計画等を協議会で作成します。この時、研究テーマが学会部門で行った方がやりやすいか、あるいは、生産技術部門でやった方がやりやすいかについても検討し、その研究会の所属部門、さらには所属部会の場合も作成します。

研究計画は、主査候補者、研究会メンバー候補者、研究目的、手法、予想される成果、研究期間、研究分担、研究費等を含めて作成します。作成された研究計画は、研究協議会から学会部門会議に提案され、学会部門会議で採否が決定されます。

## 研究会

学会部門会議で設置が決定された研究会は、前述の所属部会あるいは部門の下で活動しますが、活動の基本的な方法は従来の特基研とほぼ同様です。ただし、研究費は上限 1,000 万円/年になり、研究費の支給も奨学寄付金とします。

研究会活動の期間は 4 年以内、そのうち研究費が支給される期間は 3 年以内です。研究会は活動が終了したら、報告書を作成し、所属部会経由で部門会議に報告します。それと同時に、その報告書を基に、その研究会を発足させた時の研究協議会での成果評価を受けます。

研究協議会では、研究会の結果がさらに新たな提案を創出できるか検討して、技術創出に関連する部門会議に提案します。ここまでで、一つの課題に関する一連の研究活動が終了します。

## 運営面でも変わります

学会部門の新設にとまない、上記のような組織だけでなく、各種の運営も変わります。その主要なものを以下に紹介します。

### 論文誌の編集

平成 7 年 4 月から、「鉄と鋼」、「ISIJ International」への投稿論文は、論文誌編集委員会において、原稿受付、審査、発行にいたるまで、和文、欧文の別を問わず、同じ形式・手順で処理されます。これに伴い、投稿規程も変わります。

平成 7 年 9 月から、論文は「鉄と鋼」あるいは「ISIJ International」のいずれか一方のみへの投稿となります。現在は「鉄と鋼」掲載後 2 年以内の論文は「ISIJ International」に再投稿可能ですが、いずれか一方への投稿となりますのでご注意ください。平成 8 年 1 月号より論文はいずれか一方の論文誌に掲載することになります。

「鉄と鋼」、「ISIJ International」の投稿規程・執筆要領改訂版および両論文誌共通の投稿申込み用紙は、「鉄と鋼」Vol.81(1995) No.5・No.6、「ISIJ International」Vol.35(1995) No.5・No.6 に掲載する予定です。詳細はそちらをご覧ください。

なお、平成 8 年 1 月からの会報の分離にとまない、会員には原則として会報が無料配付され、論文誌の講読は有料になります。料金等につきましては、追って会告でお知らせします。

### 講演大会の運営

前回のお知らせ（「鉄と鋼」Vol.80(1994) No.11.N578）を参照して下さい。

### 重点研究制度

各大学の学科名から鉄鋼に関する名称が消え、さらには金属の名称も消えそうな昨今、大学における鉄鋼に関する基礎的・基礎的な研究を支えるのは鉄鋼協会としての大きな役割であるとの認識から、本制度が新たにスタートすることになりました。

本研究制度の対象となるのは、鉄鋼に関連する基礎的・基礎的な研究テーマを提案した大学またはそれに準ずる研究機関に属する個人またはグループです。

テーマ発案者は、テーマ公募時期に、研究テーマ名、代表者名、研究実施者、研究内容、研究予算、研究期間等を記した研究計画書を提出します。応募された研究テーマは、学会部門会議で採否、及び研究計画を決定します。

年間の採用テーマ数は 2 件以内です。研究期間は 2 年以内で、1 年間の報告書作成期間があります。重点研究の費用は 1 研究テーマあたり 1,500 万円以下で、各研究実施者に奨学寄付金として支給されます。研究代表者は各研究実施者の活動内容および研究費の使用状況を毎年度末に学会部門会議に報告します。

また、研究期間満了後には、研究成果報告会を開催するとともに、研究成果報告書を学会部門会議に提出します。各大学の若手研究者が情熱をもって取り組める研究テーマを積極的に支援する制度ですので、是非活用して下さい。

以上、前回の会告で十分に紹介できなかった諸点について追加情報の形でお知らせしました。今後、さらに検討が必要な部分もあるかと思われませんが、来年度の学会部門は上記のような形で運営されます。今回のリストラの柱である学会部門の強化・拡充には、会員諸氏の積極的な参加が不可欠です。会員各位のご協力をお願いします。

### Further Information

長期展望検討小委員会報告……………「鉄と鋼」Vol. 79(1993), No. 12, N804~N815  
 学会部門の新設に関するお知らせ……………「鉄と鋼」Vol. 80(1994), No. 11, N577~N581  
 日本鉄鋼協会はどう変わるか—その 1……………「鉄と鋼」Vol. 80(1994), No. 12, N621~N623  
 日本鉄鋼協会はどう変わるか—その 2「生産技術部門の誕生」……………「鉄と鋼」Vol. 81(1995), No. 1, N29~N33  
 リストラ 80 に関する照会先……………日本鉄鋼協会企画室征矢 (ソヤ) まで TEL03-3279-6021 FAX03-3245-1355